

事業名	大分県少年の船運航事業	事業期間	昭和 55 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小・中・高校生	現状・課題	青少年問題が年々増大、多様化する中で、次代を担う青少年の健全育成の必要性が高まっている。
	意図	青少年を健全育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
少年の船の運航	4泊5日の船内研修や現地児童との交流	一部委託	県	総コスト	46,275	45,002	43,708	43,708
				事業費	38,275	37,002	35,708	35,708
				うち一般財源	38,275	37,002	35,708	35,708
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	少年の船の運航により、参加者の規範意識や社会性を養い、心身ともにたくましい青少年の育成を図った。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			乗船者数(人)	586	590	目標値	目標年度		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	応募者数(人)	目標値	290	280	280	280		達成	
		実績値	1,237	1,271	1,032				
		達成率	426.6%	453.9%	368.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年の健全な育成に関する条例	青少年問題が年々増大、多様化する中で、次代を担う青少年の健全育成の必要性が高まっており、県が青少年団体と相互連携して実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・参加者負担金の増額	20年度	22年度	総コスト / 活動指標の実績値(H20:596人)
			78千円/人	74千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	教育委員会や青少年団体と連携し心身ともにたくましい青少年の育成を図ることが必要なため
改善計画等			

事業名	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動推進事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	青少年の規範意識の低下や自立の遅れなどの問題は、大人社会の問題でもあるため、県民総ぐるみで青少年の健全育成と青少年を守り育てる地域づくりに取り組む必要がある。
	意図	青少年を健全育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
街頭啓発キャンペーンの実施	毎月第3金曜日(青少年の日)に全県下で街頭あいさつ運動を実施 (3か月に1回、大分駅、トキハ前、ガレリア広場にて実施) 県下小学校5、6年生、中学生を対象に「子の句」と「親の句」を一組みとした川柳を募集(応募総数873件) 各部門ごとに優秀作を選出	直接実施	県	総コスト	6,173	5,182	4,553	4,538
事業費				3,173	2,182	1,553	1,538	
うち一般財源				3,173	2,182	1,553	1,538	
人件費				3,000	3,000	3,000	3,000	
職員数(人)				0.30	0.30	0.30	0.30	

[事業の成果等]

事業の成果	街頭啓発運動などにより、多くの事業所でステッカーの貼付などの協力を得るとともに、市町村のPTA活動等で「県民総ぐるみあいさつ運動」などに取り組む団体等が増え、青少年育成運動の普及と気運の醸成が図られた。 親子川柳は、応募数が昨年より3倍以上増加し、親子間の関係醸成と運動の啓発を図ることができた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	あいさつ運動参加者数(人)		249	253	目標値	目標年度							
	親子川柳応募数(通)		259	873	6,000								
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考				
	協力事業所数(か所)	目標値	200	1,300	1,300	1,300							
		実績値	1,287	1,097	1,265								
		達成率	643.5%	84.4%	97.3%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	青少年の健全な育成に関する条例	青少年の健全育成施策を継続して効果的に実施していくためには、県が先頭に立ち、市町村・企業・民間団体・PTA活動等と調整を図りながら推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・金融機関、コンビニ等の企業・店舗での普及啓発活動の実施 ・社会教育課等関係部署等との積極的な連携の実施	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			5 千円/か所	4 千円/か所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き普及啓発が必要である
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県民運動の普及を図るため、街頭あいさつ運動を継続して実施 県民運動を広く、深く浸透させることを目的に、各自治体の行事やPTAの各種活動に積極的に参加し、県民運動の啓発活動を実施 		

事業名	日本の次世代リーダー養成塾派遣事業	事業期間	平成 19 年度～平成 22 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県内の高校生	現状・課題	グローバル化が進展する中、国内・国外において自らを主張し、世界的な視野で発想・思考・行動できる人材の育成が必要となっている。
	意図	世界的な視野で発想・思考・行動できるよう育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
日本の次世代リーダー養成塾への派遣	県内の高校生を募集・選考し、リーダー塾に派遣	直接実施	県	総コスト	4,269	4,192	4,192		
				事業費	1,269	1,192	1,192		
				うち一般財源	1,269	1,192	1,192		
				人件費	3,000	3,000	3,000		
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30		

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
日本や世界を代表する学者、経済人を講師に招き、ディスカッションを積み重ね、リーダーとして必要な多面的な思考力や分析力・決断力を養う「日本の次世代リーダー養成塾」に大分県内の高校生を派遣することで、世界的な視野で発想・思考・行動できる人材の育成を図った。	活動指標	応募人数(人)	11	17	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	10	10	10			
	派遣人数(人)	実績値	13	11	11		達成		
		達成率	130.0%	110.0%	110.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	民間団体による実施が妥当	なし	県がリーダー養成塾事務局に負担金を支払い推薦者枠(10名)を確保し、リーダー養成に取り組んできたが、一定数の卒塾生が確保され、学校等関係機関への周知も進んだことから、リーダー養成塾事務局による直接募集(一般枠)への応募促進に切り替えることが可能である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)		328千円/人	381千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	事業が一定の成果を得たため
改善計画等			

事業名	青少年自立支援センター運営事業	事業期間	平成 19 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	私学振興・青少年課

[目的、現状・課題]

目的	対象	社会的自立に問題を抱える青少年やその家族	現状・課題	ニートやひきこもり等、社会的自立に困難を有する青少年が、依然高水準で推移している。
	意図	相談させることにより適切な支援を受けさせる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
青少年自立支援センターの運営 放課後市民先生事業	青少年の自立に関する相談の実施(931件) 中高生の社会参加への意欲を高める体験活動の実施	全部委託 全部委託	社会福祉法人清浄園 株式会社ベンチャー ラボ	総コスト	7,040	10,811	10,546	23,545
				事業費	4,040	7,811	7,546	18,545
				うち一般財源	4,040	4,311	4,046	4,045
				人件費	3,000	3,000	3,000	5,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
ニートやひきこもり等、社会的自立に困難を有する青少年が、依然高水準で推移する中、これらの青少年やその家族等の相談を受け、専門機関や支援団体と連携して支援することで、問題の解決を図った。また、高校生を対象に就職・進学に関するワークショップを実施し、就職・進学意欲の向上を図った。	活動指標		10	32	50	25		
	連携先機関・団体数(団体)							

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	相談件数(件)	目標値		300	600	900	1,000		達成	
		実績値		292	1,120	931				
		達成率		97.3%	186.7%	103.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	子ども・若者育成支援推進法	子ども・若者育成支援推進法において、地方自治体は、子ども・若者支援に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う拠点としての機能を担う体制を確保するよう求めている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・事業を青少年支援の実績のある民間団体等に委託 ・早期に最適な機関・団体を紹介できるよう、連携先の開拓 ・関係団体・機関のネットワークの強化による相談事業の効果的な連携	20年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			24 千円/件	11 千円/件	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	青少年の自立支援は長期間にわたって取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・より早期に適切な専門機関・支援団体を紹介できるよう、連携先を開拓 ・効果的な研修等による相談員の資質向上 ・23年度は、新たに県内4保健所に地域相談窓口を設置 		

事業名	いじめ・不登校対策事業	事業期間	平成 10 年度～平成 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	生徒指導推進室

[目的、現状・課題]

目的	対象	児童生徒	現状・課題	本県におけるいじめ、不登校は依然として、生徒指導上の大きな課題となっている。すべての児童生徒の健全な育成を促すとともに、学校生活が有意義で充実したものになることをめざす積極的な生徒指導を推進し、いじめ、不登校など問題行動の未然防止と早期発見・早期対応が必要である。
	意図	問題行動が減少している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校児童生徒等と関係機関をつなぐ(訪問件数2,168件) 小・中・高校にカウンセラーを配置(相談件数 20,168件) (小学校42校 中学校134校、高等学校18校に配置)	直接実施	県	総コスト	176,596	154,601	151,487	152,608
スクールカウンセラー配置事業				事業費	146,596	124,601	121,487	122,608
スクールカウンセラー連絡協議会	スクールカウンセラー連絡協議会(年3回)			うち一般財源	75,796	73,432	77,974	78,296
問題を抱える子ども等の自立支援事業	研究協力校(高校2校) 指定市町村(5市)			人件費	30,000	30,000	30,000	30,000
児童生徒の自殺予防研修	自殺未然防止研修会(参加者140名)			職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00
ネットいじめ対策事業	ネットいじめ相談窓口開設(年間相談件数40件)							

[事業の成果等]

事業の成果	小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置により教育相談体制が充実した。また、スクールソーシャルワーカーを2教育事務所に配置し、問題を抱える児童生徒の在籍校と関係機関をつなぎ、保護者等に対し地域に密着した指導・援助を行うことで、早期からの支援等を充実させることにより、早期対応や地域ぐるみのきめ細かな支援が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			21年度	22年度	目標値	目標年度		
			スクールソーシャルワーカー訪問件数(件)		2,168	2,400	27	
			スクールカウンセラー相談件数(件)	16,203	20,168	22,000	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	中学校不登校生徒出現率(%)	目標値		3.01	2.86	2.72	2.58			2.10
		実績値		3.11	2.98	2.95				
		達成率		96.8%	96.0%	92.1%				
							概ね達成	・22年度目標値を見直し(27年度最終達成目標を設定) ※20年度値を規準に毎年度5%減少させ、最終70%を目標 ・22年度は速報値		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	スクールカウンセラー配置事業は国の補助事業であり、県を実施主体とする施策体系となっている。また、スクールカウンセラーの配置計画、配置校との連絡調整をはじめ、スクールカウンセラーの人材確保のため関係機関への協力依頼をする上からも、県に窓口を集約して広域的に事業を推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・SCの効率的・効果的な配置時間の配分(2時間校、4時間校、6時間校、8時間校)	20年度	22年度	総コスト/不登校中学生1%あたり(不登校中学生約330人当たり経費)
			56,783千円/%	千円/%	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校及び高等学校における教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーの配置形態変更による配置校増 23年度 小学校43校(1校増)、高等学校22校(4校増) 県が設置する各種の相談機関との連携強化 学校と関係機関(教育支援センター)等で形成するサポートチームによる支援 スクールソーシャルワーカーの配置の在り方を検討 	いじめ・不登校などの問題行動の減少に向けた目標値達成に向け、引き続き取り組んでいく必要があるため

事業名	「協育」ネットワーク構築推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 22 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小中学校、学校支援を希望する地域住民	現状・課題	概ね中学校区を基本単位として「協育」ネットワークを構築し、地域住民がボランティアとして学校の要請に基づき学校教育活動への支援を行っているが、今後さらに多くの地域住民の関わりや支援内容の広がり求められる。
	意図	地域全体で学校教育を支援する体制が整備されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
「協育」ネットワークの構築支援	「協育」推進協議会の開催(年1回)、「協育」コーディネーター研修会の開催(年2回、延べ141人参加)、「協育」実践フォーラムの開催(年1回、130人参加)等	直接実施	県	総コスト	63,573	70,834	61,261	
				事業費	51,573	58,834	54,261	
「協育」ネットワークの全県展開	市町村実行委員会の設置(16市町村)、「協育」ネットワークの構築(56ネットワーク)、「協育」コーディネーターの配置(81人)、学校支援活動の実施等 委託先:市町村	全部依託	県	うち一般財源				
				人件費	12,000	12,000	7,000	
				職員数(人)	1.20	1.20	0.70	

[事業の成果等]

事業の成果	事業の開始から3年が経過し、各地域の「協育」コーディネーターの力量が向上するとともに、地域との連携担当職員を校務分掌に位置づける公立小中学校の割合も拡大した。その結果、学校支援活動の件数及びボランティア参加者数も拡大している。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	21年度		22年度		目標値	目標年度							
	学校支援活動件数(件)		8,120		9,201								
ボランティア参加者数(実人数)		13,914		14,774									
成果指標	指標名(単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(22年度)	評価	備考			
	全中学校区に占める「協育」ネットワークの構築状況(%)		目標値	41	50	100	100						
			実績値	40	42	42	42						
			達成率	96.6%	82.9%	42.1%	42.1%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	・社会教育法第6条 ・「学校支援地域本部事業」実施依託要綱(文部科学省)	「新大分県総合教育計画」及び「地域協育振興プラン」において、県が市町村を支援するとともに、連携・協力し全県的に「協育」ネットワークの構築を推進することとされている。本事業は国委託事業である学校支援地域本部事業として実施するもので、県が受託し、市町村に再委託することが定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・公民館を拠点とした体制整備の推進	20年度	22年度	総コスト/学校支援活動件数 (H20:3,875件、H22:9,201件)
			8,723 円/件	6,658 円/件	

[総合評価]

方向性	廃止(22年度末)	方向性の判断理由	学校支援活動・放課後子ども教室・学びの教室事業を統合し、より一体的な推進を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 既存の学校支援地域本部と放課後子ども教室の一体的実施をとおした多様な人材による子どもの活動支援体制を拡充 国の補助事業を活用し、学校支援活動と放課後・休日等の体験活動や学習活動等を一元的にコーディネートする体制を整備し、更なる「協育」ネットワークの構築を推進 		

事業名	おおいたっ子心の交流推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 25 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	不登校傾向の児童生徒及び保護者	現状・課題	県内の不登校児童・生徒数は、小学校や高等学校において増加傾向にあり、全国に比しても高い割合になっているなど、依然として憂慮すべき状況にあり、その対応が強く求められている。
	意図	部分登校や完全登校している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
ふれあいキャンプの実施	年10回 延べ11泊21日 対象児童生徒数 (30名)	直接実施	社会教育総合センター	総コスト	4,795	4,334	4,181	2,831	
				事業費	2,295	1,834	1,681	2,831	
				うち一般財源	2,295	1,834	1,681		
				人件費	2,500	2,500	2,500	9,000	
				職員数(人)	0.25	0.25	0.25	0.90	

[事業の成果等]

事業の成果	不登校傾向が見られる児童生徒が、様々な体験活動をとおして、お互いを思いやる心や他の参加者と協力して困難を乗り越えるすばらしさを学び、その多数に部分登校や完全登校などの変容がみられた。また、スーパーバイザーや参加した保護者間の情報交換が盛んに行われ、保護者のネットワーク構築が図られた。	活動指標	指標名(単位)	事業の実績		最終目標			
			ふれあいキャンプ参加者延べ人数(人)	21年度	22年度	目標値	目標年度		
				108	95	100	25		
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	部分登校や完全登校など変容がみられた参加者率(%)	目標値	80	80	80	80	80	達成	
		実績値	93	83	94				
		達成率	116.3%	103.8%	117.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	青少年教育施設を活用した効果的な自立支援プログラムの蓄積があること、県の生徒指導推進室や市町村教育委員会等と連携し継続的かつ広域的に行うことが必要であるので、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・大分大学学生のボランティア(メンタルフレンド)活用 ・高校生サポーターの活用	20年度	22年度	総コスト/ふれあいキャンプ延べ参加者数(H20:154人、H22:95人)
			31千円/人	44千円/人	

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	参加者の拡充及び将来的な市町村による事業実施に向けた成果普及が必要であるため
改善計画等			<ul style="list-style-type: none"> 対象児童生徒がより参加しやすくなるよう、九重青少年の家および県マリンカルチャーセンターで各1回実施 職員が市・町教育支援センターを訪問する機会を増やすなど、情報交換の推進及び連携の強化 実践報告書をHPで公開することにより、県民へ広く周知 市町村主体で事業が行えるよう、広く活用できる新規プログラムを策定・追加

事業名	おおいた子ども読書活動推進事業	事業期間	平成 21 年度～平成 25 年度	上位の施策名	青少年の健全育成
				担当課・局・室名	社会教育課

[目的、現状・課題]

目的	対象	保護者、教職員、読み聞かせグループ等	現状・課題	県内各自治体の子ども読書推進計画の策定率が低く、読書環境の地域間格差、家庭・学校・地域の連携不足、読み聞かせグループ等のネットワーク化などが課題である。
	意図	子どもの読書活動を推進している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
子ども読書活動普及啓発事業	大分県子ども読書活動推進連絡会議の開催(年3回) おおいた子ども読書活動推進フォーラムの開催(585人参加) 子ども読書支援センターの運営 読み聞かせ入門講座の実施(6カ所 194人参加) 学校図書館ハンドブック・理数系推薦図書ブックリストの作成・配布(各1500冊作成、全小中学校等配布)	直接実施	県	総コスト		37,044	34,581	34,041
子ども読書活動支援事業				事業費		6,044	3,581	3,041
				うち一般財源		6,044	3,581	3,041
				人件費		31,000	31,000	31,000
学校図書館支援事業				職員数(人)		3.10	3.10	3.10

[事業の成果等]

事業の成果	子どもの身近にある学校図書館の充実と活用促進を図るための手引書として、学校図書館ハンドブック及び理数系推薦図書ブックリストを作成することができた。子ども読書支援センターを運営し、子ども読書活動に関する情報提供と読み聞かせ入門講座、子ども読書推進員派遣等により子どもの読書活動推進の気運の醸成を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			読み聞かせ入門講座参加者数		21年度	22年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	県立図書館における14歳以下県民1人あたりの児童書貸出冊数(冊)	目標値		1.596	1.598	1.600		達成	22年度実績＝年間個人児童書貸出冊数(368,832冊) / 14才以下の人口(158,442人)
		実績値		2.313	2.328				
		達成率		144.9%	145.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	大部分の市町村において「子ども読書活動推進計画」の策定がなされていない状況で、読書環境の地域間格差をなくし大分県全域における子どもの読書活動を推進するため、県による総合的な事業の実施が必要。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・市町村立図書館との共催による読み聞かせ入門講座の実施 ・市町村教委の協力によるブックリストとハンドブックの配布及びガイダンスの実施	21年度	22年度	総コスト / 県立図書館児童書貸出冊数 (H21:366,544冊、H22:368,832冊数)
			101 円/冊	94 円/冊	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	子どもの読書習慣の形成といつでもどこでも読書に親しめる環境の整備に引き続き取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館の活性化に向けて、22年度作成の学校図書館ハンドブック等を活用した研修会の実施 ・ことばの力の育成に向けて、小中学校の国語の授業で活用できる「ことば」に関する推薦図書ブックリストの作成・配布 ・子どもの読書活動に関する理解促進を図るため、子ども読書推進員の研修会等への派遣回数増加 ・24年度は、読み聞かせグループ等のネットワーク化に向けて、市町村立図書館等と連携した具体的な取組を検討 		